

地震が頻発している 地震対策の充実を



みずかみ けんじ
お
水上 邦雄 議員

問 防災行政無線の改善を。

答 北部地区に屋外拡声子局を1基新設。放送内容を、ほぼ同時に、町登録緊急メールや、携帯各社のエリアメール等に配信可能となる。デジタル化により雑音が低減され、音質が向上する。
難聴区域対策の一環と

して、放送内容を電話で確認できる自動応答システムも併せて整備する。

自力避難困難者対策を

問 把握方法は。

答 避難行動要支援者避難支援プラン個別計画名簿に登録している。

問 避難誘導は。

答 消防、警察、自主防災組織、民生委員・児童

委員、社会福祉協議会等が一体となって、避難誘導を行う。

問 福祉避難所の設定は。

答 町内4カ所、上尾1カ所と「災害時における福祉避難所の確保に関する協定」を締結している。

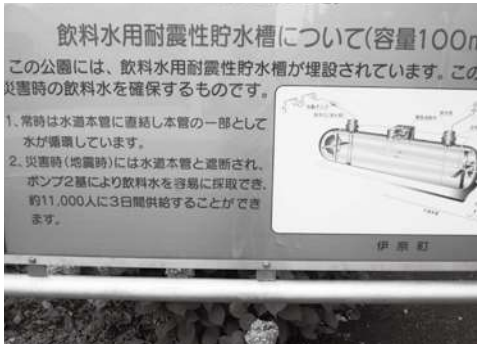
避難所の長期化対策

問 プライバシーに配慮した対策は。

答 避難所用のテントを購入。授乳室や更衣室等に利用可能な備品の購入を検討している。

問 緊急輸送道路の無電柱化を。

答 国の関連法案の検討など、動向を注視していきます。



南部公園にある飲料水用耐震性貯水槽

政務活動報告

視察地 埼玉県飯能市
視察日 平成28年4月28日
会派 日本共産党

* 高等学校等通学費補助金制度

町議会では、議員活動の資質向上をねらいとし、各会派で他の自治体の取り組みを視察調査したり、様々な研修を行うなど研鑽に努めています。

増額改正されました。

飯能市は人口約8万人、3万4千世帯、面積193km²(県内3番目で伊奈町の13倍)です。名栗方面はバスが主要な交通機関で、飯能駅から終点まで27キロ余り、約1時間かかります。制度を設けた背景には、26年に消費税増税に伴い

山間地域の人口減少に歯止めをかけるため、バス利用を促進する施策が必要だったこと、住民からバス通学費の補助を求める要望書が複数回出されたことがあります。制度は平成22年に開始

対象に、通学費が年間10万円以上を必要とするものに対し、一定の保護者負担額を差し引いた額(負担額に応じた補助率)で補助します。通学費は割引率の高い通学特定期(年間通学定期券)はすく(る)365(日)の料金で計算します。対象は高校生にしたのは、高校無償化という背景と高橋までは住みやすい環境をつくるために行政が目を向ける必要があるとの理由からです。

26年度の実績は、総額で143人に対して378万円、利用率は対象人数の41%になります。

1人当たりの通学費と補助額(年額)

	通学費		補助額	
	平均額	最高額	平均額	最高額
改正後(H27)	136,020円	210,600円	26,400円	65,600円
改正前(H22)	139,089円	205,400円	20,294円	55,400円

※通学費の平均額は、補助金申請者の通学特殊定期券代を補助金申請者数で除いた金額

飯能市の通学費補助の実績